

▼待ったナシ! 「子ども手当」「えびねマニフェスト」では解決しない非常事態。 <9月市議会より>

# 保育園待機児711人! 市長はどうするの!?

9月議会で引き続き保育園の待機児童の問題について一般質問をした原田トモコ市議だが、保育園への入所待機児が急増している非常事態と、「マニフェスト」では対応できない課題で後手に回る市長の政治姿勢が浮き彫りになった。(以下は9月16日本会議質疑より要旨)

Q. 4月以降の市の潜在的待機児数の推移は?

A.	4月	5月末	6月末	7月末	8月末
待機児(人)	402	502	546	624	711

## 6月市議会で原田トモコが明らかにした点

4月児童数推移	2005	2006	2007	2008	2009
認可保育所申込み数	931	1028	1118	1160	1368
増加率(対前年度)%		10.42	8.75	3.76	17.93
入所児			817	841	966
「待機児」数	41	24	30	38	144
※潜在的待機児数			301	319	402

「景気は底を打った」と言われても雇用情勢に改善は無い。家計の収入減など経済的理由から共働き世帯が増加している事などを受けて、全国的に認可保育園への入所を希望しながら入れない「待機児童」が急増。藤沢市も急増地域として「144人(昨年度38人)」と報じられたが、それでもこの数字は、純粋に公立や法人立の認可保育園に入りたいと希望を出している児童数ではなく、「潜在的な待機児童」はもっとずっと多いのだ。

厚労省は2001年に「待機児ゼロ作戦」による受け入れ児童数の拡大を進めたが、一方では「待機児童」の定義変更が行われ、①特定の保育所だけを希望して待機している場合、②認可保育所へ希望しても入れずに自治体の補助を受ける認定保育施設等に入っている場合も除外されることになり、また、③求職中の場合もカウントされず、④入れた園が家からも職場からも遠く転園を希望している、これらは現在の国の「待機児童」定義には含まれないのである。ちなみに、藤沢市の場合は、①～④を含めた※「潜在的な待機児数」をカウントすると今年度当初402名となり、昨年同期の319名を大きく上回っているのだが実態は十分に把握できていなかった。

厚労省は2008年に「新待機児ゼロ作戦」で保育サービスを「質、量ともに強化する」としたが、あくまでも「待機児童」の定義は変えないまま。本質的な待機児童数の把握すら出来ていないのが現状であり、国の補助や交付金に頼る自治体も国に準じた「待機児童解消」策になりがちなので、本市において「待機児童」対策が現場に即したものとなるかどうか問うたのだが市長の「公立保育園の民営化ありき」マニフェストでは問題の解決にはならない事が判明した。

## ▼「民営化ありき」で保育の質、市の責任はどうなる?

海老根市長の「マニフェスト」は、『社会福祉法人による保育所新設と並行して、公立保育園の民営化を含めたあり方を検討』としており、下表■のような保育所の運営費、建設費についての比較を公表している。

「三位一体改革」の中で2004年度から公立保育所の運営費が一般財源化された影響で※1のような差が生じ、公立保育所の建設に対する国庫の助成がなくなったために※2のような差は埋めがなくなったのだが、規制緩和を進め民営化をすれば安上がりで経費削減できる分、受け入れ「待機児」数を拡大できるという国の考えに準拠している。

民間保育施設で公立保育所と同等以上のサービス、保育の質が確保されるのであれば良いのだが、現状でさえ、自治体が負えない保育サービスを担ってもらっている法人立の認可保育園では少ない予算をやり繰りしているのが実情で、ここに、民営化の受け皿として公立保育園を移管さえすれば良いという「民営化ありき」の発想では、ますます「保育の質」を脅かすことになりかねない。

法人立保育園で抱える課題を行政の責任で解決することが優先されるべきなのだが、例えば、●にある保育士の労働環境などは「保育の質」を考える上で無視できないはずだがこれらは原田トモコ市議の質問によって明らかにされるまで、行政から示されなかった課題だ。

「待機児」の定義は曖昧であったが、原田に「潜在的待機児を含めた待機児解消を図っていききたい」と6月議会で答弁。その履行を期待したが・・・

認可保育園の比較	公立保育所	法人立保育所
■保育所の運営費 (年/児童一人)	約150万円	約120万円
うち市費負担/児童一人)	約120万円※1	約53万円
■保育所建設費(備品込)	約4.2億円	約4.2億円
市の負担割合	約4.2億円	約1.68億円(40%※2)
●保育士平均年齢	40.7歳	30歳
平均月額給料	33万7千円	19万7千円
平均勤続年数	19年	6年

## ▼6月議会受到けて・・・

1. 潜在的待機児童の実情(所得階層等)の把握と対策
2. 認可外保育入所児に対して認可保育園入所料との差額全額補償
3. 法人立の認可保育園における労働環境向上のための市の補助拡充
4. 「第三者評価機関」によらない市の責任で保育の質確保・向上
5. 保育ママの活用は2歳児以下を中心に

藤沢市には、公立16園、法人立19園と分園2園の計35の認可保育所があり、昨年4月で4042人が入所しているが、保育料は所得に応じた15区分に統一され、例えば3歳以上児であれば最高所得区分の世帯でも月額32600円となる。毎年の入所申込みに追いつかず、その受け皿に認可外保育施設などが存在するが、こちらは所得に関係なく一律に月額5～6万円。市の要件を満たせば一律月額1万円の補助が出るが、保育環境においてもその差は著しい。



オイラも待機児じゃ～!

1/711

現在、原田家の3歳児も待機児。市に申し込んだが、パート程度に働いていて、もう少し勤務時間を増やしたいと考えていても「待機」の優先順位で相当に厳しいようだ。  
となると、5～6万円/月もする認可外保育園に入れなければならない。差は歴然なのだが、それでも認可外にでも入れればよしとされる扱いは理解出来ない。そして、そこにいたら、その時点で国基準の「待機児童」でなくなるのだ。

←最近の口癖「ホイクエンハイリタイネ」

Q. 6月議会で「潜在的待機児に対しての所得階層別分析に努めていきたい」と回答されたがどうなったか?

A. 8月の入所希望者101人から待機となった87人の内訳

・生活保護世帯及び非課税世帯	15人(17.2%)	} 82.8%
・平均年収約400万円未満世帯	19人(21.8%)	
・同400万円～600万円未満	38人(43.7%)	
・同600万円以上	15人(17.2%)	

※既に入所している世帯の所得分布は600万円未満の方は69%なので、サンプルとは言え低所得層が増加している!

Q. 来年4月時点での待機児の見込みは? 6月議会で市長は「潜在的待機児を含めた待機児解消を図っていききたい」と回答されたが、来年4月までの方策は?

- A. 「予測は困難だが例年より増加傾向にあり、本年より上回ると予測している。4月までの取り組みについては・・・
- ・建物賃借による保育所2か所の開設 120人
  - ・法人立保育園の改築に合わせて定員拡大 23人
- 他に、一時保育の2か所拡大、保育ママ制度やNPO法人等による小集団保育、事業所内保育施設の設置の働きかけ、幼稚園での預かり保育の拡充など様々な手法により待機児の解消に取り組んでいく。」(努力表明はあるが実数は143名増のみ)

Q. これでは待機児の増加は明らかで大きな政策転換が必要。特に、保育園申込が増える分、幼稚園は定員割れの傾向。幼稚園の「預かり保育」を更に支援し、利用者への補助が必要。新たな施設建設に邁進して時間的、財政的にも将来ロスを生じさせないように今ある資源を活かすべき!

A. 「預かり保育」は、幼稚園終了の2時から終わりが4時半から6時。21園で実施一日平均288人が利用。料金は1回400～800円、概ね1時間当たり400～500円。今後「預かり保育助成制度」を周知し実施園の増加を目指す。



原田トモコの提案

## ▼9月議会受到けて・・・

6. 預かり保育への助成上乗せ、利用料を利用できる範囲に設定するための補助を
2. <改めて!> 認可外保育入所児に対して認可保育園入所料との差額全額補償を
7. 保育園申込み前に利用者にとって適切なメニューが斡旋できるように、聞き取り相談メニューの確立

★これらは市長がやる気になれば可能な提案です。すぐに着手し、来年度には実質的に待機児が解消できるように12月市議会に向けた署名を呼びかけています。ご協力下さい!

市議 <会派: アクティブ藤沢>

元市議

ふじさわ市民の党ニュース 09. 10月号

## 原田トモコ・タケル事務所

藤沢市朝日町13-16朝日マンション305 TEL28-1515 FAX28-1500

- ▼トモコメール odakars@jcom.home.ne.jp
- ▼ブログ http://d.hatena.ne.jp/tomoko-harada/
- ▼タケルメール pu4t-hrd@asahi-net.or.jp
- ▼原田タケル公式サイト http://www.ne.jp/asahi/takeru/harada/
- ▼ブログ「子育て現場レポート」 http://occhan.asablo.jp/blog/

◆当ニュースをご近所に配布下さる方を募集しています!

